

環境対策はビジネスとして成功するか

第一生命経済研究所 名誉所長
加藤 寛

今月号の丸尾教授の論文は環境対策をビジネス化して考えている点で面白い。

最近の異常気象は環境問題を身近に感じさせる。昨年我が国では、長梅雨のあと夏の日照不足で米不作の様相を呈したが、欧州各地では日照り続きで小麦やジャガイモの生育不足が心配されていた。実感として異常気象である。温暖化の原因とされる二酸化炭素やメタンなどの国内総排出量が2000年度には過去最高の13億3,200万トンに達し、90年比で8%上回ったと環境省はいう。京都議定書(97年第3回京都での締約国会議)は日本に90年比で6%の二酸化炭素の排出削減を義務づけているから、2012年までに合計14%以上の削減を目指すことになっている。

この削減目標は、産業で7%減、民生2%減、運輸は17%増にとどめるという数値なので、容易ではない。第一ステップは2004年までに企業の自主努力、第二ステップは2007年までに法制度の見直し、規制の制定となっており、環境省が環境税導入を打ち上げたのは当然のステップである。しかし、削減目標は先進国全体で平均5.2%、EUは8%、アメリカ7%、日本・カナダ・ハンガリー・ポーランド6%、ロシア・ニュージーランド・ウクライナ0%となっているが、ほとんどの先進国が京都メカニズム(排出量取引制度、共同実施・クリーン開発メカニズムによる削減方法)を採用しても、アメリカなどは自国経済の崩壊につながるとして議定書からの離脱を宣言したから、なかなか実現できない。ところがロシアは議定書批准を決めたので、環境省もいよいよ時来たれりと考えたのであろう。

しかし、ビョルン・ロンボルグ氏の書いた『環境危機をあおってはいけない』(文藝春秋)を読むと世界は違って見えてくる。彼はデンマーク・アーハウス大学助教授だが、本書のデンマーク語版が2001年に英語版として出版されると国際的な物議をかもした。というのは気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の予測が公表され、ア

アメリカが京都議定書離脱を表明した時期だったからである。彼は環境問題の専門家とはいえないが、なかなかその裏づけには迫力がある。たとえば、ワールドウォッチ研は、世界森林白書に基づいて、「カナダは毎年約20万ヘクタールの森林を失っている」というが、実は、同じ白書のなかで減った森林を上回る植林が実施されていることが示されているのに、結論はなぜか地球温暖化をとおっているという。この本によれば、熱帯雨林は0.5%ずつ切り倒されているが、80%はまだ手つかずだ。今後50年で失われる生物種は0.7%にすぎない。飢餓で苦しむ人の数は1970年の35%から2010年には12%に減る。農薬を禁止するとガンが増える。環境ホルモンで精子の質も量も変化していない。京都議定書がというような気温上昇はない。2100年に0.15度気温が上がるだけであるといっている。これでは環境保全政策に反対の声があるのは当然かもしれない。

だが、ロンボルグ氏は、決して何もしなくていいといっているのではない。まだ大丈夫な環境破壊にやたらと騒いでお金を注ぎ込むよりは、学校だって高齢者福祉だってお金を注ぎ込む問題はもっとある。自然と調和していたという昔の人は寿命も短くて病気ばかりで食料もなかった。それよりも人類はこれまでの多くの問題を解決してよりよい生活水準を作ってきたではないか。

産業界のなかでも環境税は時期尚早という声があるが、これは環境税の増税に反対しているからのようだ。しかし批准に反対しているアメリカでさえ、排出量取引制度には積極的である。日本もカザフスタンとの間で2008年から年6万2,000トンの二酸化炭素取得契約に調印しているが、ロシアにもこれが拡大される方向にある。簡単にいえば、他国の発生する二酸化炭素枠を日本が譲り受け生産拡大するという論法だが、環境保護政策をマイナス面でのみ考えずにプラス評価も考えるべきであろう。

京都議定書は成長・開発を望む開発途上国とさらなる経済発展を望む先進国との間の長い論争に一つの解決点を創ったと評価されているが、100年後への影響をみると京都議定書がきちんと実現しても温度上昇は6年遅れるだけで、コストは年々数千億ドルもかかる。もっと開発途上国の気持ちを受け入れる先進工業国の心があってもいいのではないか。その意味で環境対策がビジネス化できれば、先進国も乗り出してくることは間違いない。